

普天間飛行場の早期閉鎖・返還に向けて ～普天間飛行場の危険性～



(2004年8月13日PM2:15頃 沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故直後の様子)



安里 猛 市長

本市は、最大の行政課題であります普天間飛行場問題についてSACO（沖縄に関する特別行動委員会）最終報告返還期限の2003年以来、普天間飛行場返還アクションプログラムを策定し、住宅地上空で繰り返される旋回飛行訓練の危険性と騒音被害の激化を訴え、普天間飛行場の早期閉鎖・返還を求めてきました。

普天間飛行場は、その危険性が故に1996年のSACO合意と2006年の在日米軍再編により日米両政府は全面返還を合意しましたが、その危険性は今日まで15年も放置され続けています。

普天間飛行場の危険性は2004年8月のCH-53D型ヘリの墜落事故で証明されましたが、ヘリ事故から7年を経た今日、F18戦闘機の度重なる飛来や深夜まで続くヘリの住宅地上空での旋回飛行訓練はより深刻化しております。

米軍及び日本政府は、普天間飛行場の危険な実態を直視し、市民の声に真摯に耳を傾けるべきであります。普天間飛行場は、米国の安全基準に照らしても現状のまま運用されてはならない、危険な基地であり一日も早くヘリ基地としての運用を中止するべきであります。

本市は、日米両政府に対し普天間飛行場の早期の危険性除去策を講じることを求めるとともに、県内移設問題とは切り離して沖縄の海兵隊の米本国やグアム等への撤退による普天間飛行場の早期閉鎖・全面返還の実現に取り組んでまいります。

宜野湾市 基地渉外課
2011年3月